

財 政 課

令和6年度 三原市一般会計補正予算（第3号）等の概要

1 補正予算

(単位：千円)

区 分	補 正 前	補 正 額	補 正 後
一 般 会 計	52,086,000	606,290	52,692,290
特 別 会 計	23,616,420	7,150	23,623,570
うち、国民健康保険（事業勘定）特別会計	10,529,730	4,900	10,534,630
うち、国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	84,000	1,250	85,250
うち、介護保険特別会計	10,161,170	1,000	10,162,170
企 業 会 計	6,691,386	—	6,691,386
計	82,393,806	613,440	83,007,246

2 補正予算の内訳

○ 一般会計

(A) 総合経済対策に関するもの

(200,000 千円)

総務費 物価高騰対応重点支援事業費…p. 6～7 200,000 千円
 (消費喚起キャッシュレス還元事業 200,000 千円)

(B) 国・県支出金の増に伴うもの

(117,003 千円)

① 総務費 デジタル化推進事業費…p. 4 112,700 千円
 ② 土木費 交通安全施設整備事業費…p. 14～15 3,000 千円
 ③ 教育費 体力向上支援事業費…p. 18 1,303 千円

(C) 事業費の増に伴うもの

(288,787 千円)

① 総務費 派遣職員負担金…p. 3 9,000 千円
 市民協働のまちづくり推進事業費…p. 5 4,800 千円
 ② 民生費 地域生活支援事業費…p. 8 2,028 千円
 高齢者援護事業費…p. 9 5,300 千円
 生活保護事務費…p. 10 867 千円
 生活保護費給付事業費…p. 11 600 千円
 ③ 衛生費 感染症対策事業費…p. 12 263,000 千円
 ④ 商工費 雇用就労支援事業費…p. 13 192 千円
 ⑤ 消防費 自主防災活動推進事業費…p. 16～17 3,000 千円

(D) 特別会計への繰出金に関するもの

(500 千円)

民生費 介護保険特別会計 500 千円

○ 特別会計

(A) 国民健康保険（事業勘定）特別会計

(4,900 千円)

事業費の増に伴うもの…p. 19 4,900 千円

(B) 国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計

(1,250 千円)

① 人件費に関するもの…p. 20 1,196 千円
 ② 事業費の増に伴うもの…p. 20 54 千円

(C) 介護保険特別会計

(1,000 千円)

事業費の増に伴うもの…p. 21 1,000 千円

支出科目	2款：総務費 1項：総務管理費 1目：一般管理費
長期総合計画	—
担当課	職員課
事業名	派遣職員負担金

補正の理由	県からデジタル化戦略課主幹の派遣を受けることに伴い、派遣職員負担金の不足が見込まれるため。
-------	---

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	2,084	0	0	0	0	2,084
補正額	9,000	0	0	0	0	9,000
補正後	11,084	0	0	0	0	11,084

事業内容

派遣職員負担金 9,000千円

県から市に派遣される職員については、協定において県から職員に給与を支給し、当該職員に係る人件費について、市から県に負担金を支払う（年2回、10月及び3月）こととされている。

令和6年度から、新たにデジタル化戦略課主幹の派遣を受けることに伴い、負担金に不足が見込まれるため、補正を行う。

支出科目	2款：総務費 1項：総務管理費 4目：情報推進費
長期総合計画	3-4-3 ICT（情報通信技術）を活かしたまちづくり
担当課	デジタル化戦略課、こども保育課、教育振興課、土木管理課
事業名	デジタル化推進事業費

補正の理由	デジタル田園都市国家構想交付金の交付決定に伴い、デジタル化推進事業の進捗を図るため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	62,750	0	0	0	0	62,750
補正額	112,700	56,350	0	0	0	56,350
補正後	175,450	56,350	0	0	0	119,100

事業内容

デジタル田園都市国家構想交付金活用事業 112,700千円

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）に採択され、令和6年4月1日付けで交付決定を受けたため、事業を実施する。

(1) 保育所・幼稚園業務ICT活用事業 60,000千円【こども保育課】【教育振興課】

ア 市立保育所、こども園、幼稚園への保育業務支援システム等の整備

(ア) 保育業務支援システムの整備

登降園管理、保護者連絡機能等による児童の安全と保護者の利便性の向上

指導計画（年・月・週など）の効率的な作成等による職員の業務効率化

(イ) システム利用のための端末及び施設内ネットワークの整備

(ウ) 監視・見守り機能（カメラ）の整備

イ 施設型給付業務支援システムの整備

市と私立保育所等の給付費等申請業務のデジタル化のためのシステム整備

(2) 道路維持管理デジタル活用事業 48,900千円【土木管理課】

走行中の映像を用いて収集できるデジタルサービスを利用し、道路附属物（道路照明、標識、カーブミラー）の位置や状態を調査し、台帳を作成

対象：久井及び大和地域の市道 約480km

(3) マニュアル共有による市民サービス向上事業 3,800千円【デジタル化戦略課】

写真や動画を組み込んで簡単にマニュアルが作成できるクラウド型のサービスの利用

市民向けマニュアル公開による行政手続きの利便性向上

職員間の共有による引継の円滑化、問い合わせ対応の減少

支出科目	2款：総務費 1項：総務管理費 10目：地域振興費
長期総合計画	1-3-1 市民協働のまちづくりの推進
担当課	地域企画課
事業名	市民協働のまちづくり推進事業費

補正の理由	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に採択されたため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	2,454	0	0	0	0	2,454
補正額	4,800	0	0	0	4,800	0
補正後	7,254	0	0	0	4,800	2,454

事業内容

コミュニティ助成事業 4,800千円

一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業)に採択されたことに伴い、コミュニティ活動に必要な備品の整備に対する補助を行う。

令和6年度採択事業

一般コミュニティ助成事業

実施団体	事業内容	補助額
和木自治振興会 (大和町和木)	備品(エアコン)の整備	2,500千円
是国町内会 (糸崎)	備品(公民館内音響設備、屋外放送設備、テレビ等)の整備	2,300千円

支出科目	2款：総務費 1項：総務管理費 18目：物価高騰対応重点支援事業費
長期総合計画	—
担当課	商工振興課
事業名	物価高騰対応重点支援事業費

補正の理由	市内の消費喚起を図り、エネルギー価格や物価の高騰の影響を受ける市内事業者の経営を支援するとともに、市民の生活を支援するため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	1,115,691	1,115,691	0	0	0	0
補正額	200,000	150,509	0	0	0	49,491
補正後	1,315,691	1,266,200	0	0	0	49,491

事業内容

消費喚起キャッシュレス還元事業 200,000千円

二次元コード決済事業者と連携し、対象店舗でのキャッシュレス決済に伴いポイントを還元することで、市内の消費喚起を図る。

- (1) 対象店舗 市内に本店を有する事業者の市内店舗
(ドラッグストア、コンビニエンスストアを除く。)
- (2) 還元対象者 対象店舗でキャッシュレス決済を行う消費者
- (3) 付与率 20%
- (4) 付与上限 1回当たり2千円 (1人当たり最大20千円)
- (5) 付与総額 180,000千円
- (6) 実施期間 令和6年10月1日から令和6年11月30日まで (予定)
- (7) 実施組織 三原市事業継続支援実行委員会
(構成組織 三原商工会議所、三原臨空商工会、三原市)

(2) 参考（地方創生臨時交付金の活用状況）

【歳入】

単位 千円

区分	交付限度額	予算計上額	備考
推奨事業メニュー分 (令和5年度からの本省繰越分)	200,000	49,491	当初予算分
		150,509	今回補正分
給付金・定額減税一体支援枠 (令和5年度からの本省繰越分)	1,066,200	1,066,200	当初予算分
計	1,266,200	1,266,200	

※給付金・定額減税一体支援枠については、令和6年度から新たに住民税非課税及び住民税均等割のみ課税となる世帯数並びに定額減税補足給付の給付総額により変動あり。

【歳出】

単位 千円

区分		事業費	交付金充当額	その他特財	一般財源
推奨事業メニュー分	当初予算	49,491	49,491	0	0
	今回補正	200,000	150,509	0	49,491
給付金・定額減税一体支援枠	当初予算	1,066,200	1,066,200	0	0
計		1,315,691	1,266,200	0	49,491

支出科目	3款：民生費 1項：社会福祉費 2目：障害者福祉費
長期総合計画	4-3-2 障害者福祉の充実
担当課	障害者福祉課
事業名	地域生活支援事業費

補正の理由	公益財団法人日本パラスポーツ協会から委託決定を受けた障害者スポーツ振興事業を実施するため。
-------	---

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	164,067	51,203	25,601	0	13,094	74,169
補正額	2,028	100	50	0	1,828	50
補正後	166,095	51,303	25,651	0	14,922	74,219

事業内容

障害者スポーツ振興事業 2,028千円

公益財団法人日本パラスポーツ協会から障害者スポーツ振興事業（障害者スポーツ実施環境の構築支援事業）の委託を受け、e ボッチャ用具を購入する。

また、購入した用具を活用し、障害の有無にかかわらず参加できる大会を開催することで、障害者の社会参加及びインクルーシブスポーツを推進し、地域共生社会の実現をめざす。

(1) e ボッチャとは

ボッチャは白い目標球にボールを転がすなどして、いかに近づけるかを競う競技で、e ボッチャは重度の肢体不自由の障害者もパソコンの画面上から視線又はスイッチを使うことで、自分でランプ（勾配具）を操作することにより、ボッチャに参加できるもの。

また、1箇所の競技会場に集まらなくても、機材があれば遠隔からでも参加できる。

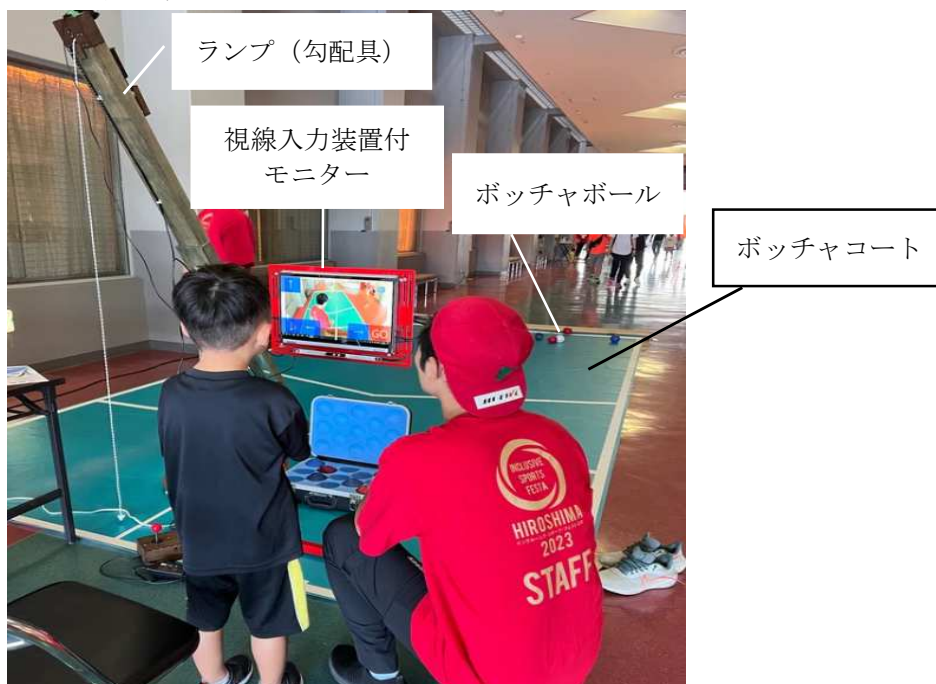
(2) 用具設置場所

総合保健福祉センター（サン・シープラザ）

(3) 購入用具

e ボッチャ用具一式

ボッチャボール、コート、ランプ（勾配具）、操作用カメラ、視線入力装置、P C 等
＜e ボッチャのイメージ＞



写真提供：株式会社ユニコーン

支出科目	3款：民生費 1項：社会福祉費 3目：老人福祉費
長期総合計画	4-3-1 長寿社会対策の推進
担当課	高齢者福祉課
事業名	高齢者援護事業費

補正の理由	介護職員処遇改善支援事業等や令和6年度の介護報酬改定を踏まえ、養護老人ホームについても同様の処遇改善等を図るため。
-------	---

事業説明

		単位 千円				
区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	249,970	0	0	0	68,067	181,903
補正額	5,300	0	0	0	0	5,300
補正後	255,270	0	0	0	68,067	187,203

事業内容

高齢者援護事業 5,300千円

介護職員処遇改善支援事業等や令和6年度の介護報酬改定の対象となっていない養護老人ホームについて、介護施設と類似業務を行っていることから、同様の処遇改善を図り、適切な運営に資するよう、国から通知があったため、老人保護措置費に係る支弁額を増額する。

(1) 養護老人ホームとは

65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な者を入所させ、健康保持及び生活の安定を図ることを目的とした施設

(2) 市内の対象施設

三原慶雲寮、亀甲園、白滝園

支出科目	3款：民生費 3項：生活保護費 1目：生活保護総務費
長期総合計画	4-3-3 社会保障制度の適正な運営
担当課	社会福祉課
事業名	生活保護事務費

補正の理由	生活保護法の改正等に伴い、生活保護システムの改修を行うため。
-------	--------------------------------

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	11,461	4,978	0	0	154	6,329
補正額	867	433	0	0	0	434
補正後	12,328	5,411	0	0	154	6,763

事業内容

生活保護システム改修事業 867千円

令和6年10月1日施行の生活保護法の改正等に伴い、生活保護被保護世帯の高卒就職者の新生活立ち上げ費用の支給及び就労自立給付金のインセンティブ強化等に対応するため、システム改修を行う。

(1) 法改正等の概要

ア 被保護世帯の高卒就職者の新生活立ち上げ支援

被保護世帯の子どもが、本人の希望により高等学校等卒業後に就職する際の新生活の立ち上げ費用に対する支援を行うため、別居で30万円、同居で世帯が保護廃止となった場合は10万円の一時金を支給する。

イ 就労自立給付金のインセンティブ強化

就労・増収等を通じた自立への意欲を喚起する取組を強化するため、就労により自立した際に支給する就労自立給付金の算定方法について、早期就労による自立へのインセンティブを強化する。

ウ 児童手当拡充に対する生活保護制度の対応

児童手当の多子加算の拡充分は、国の少子化対策として行われるものであることを踏まえ、収入認定除外とする。

(2) システム改修内容

ア 被保護世帯の高卒就職者の新生活立ち上げ支援対応

(ア) 一時扶助メニューの追加

(イ) 画面及び帳票の改修（決定調書、支給帳票、経理帳票等）

(ロ) マイナンバーシステムにおいて、費用支給を副本連携の対象とするための改修

イ 就労自立給付金のインセンティブ強化対応

(ア) 支給額根拠表の内容変更

ウ 児童扶養手当拡充への対応

(ア) 児童手当の多子加算の拡充分を収入認定除外するための改修

(イ) 画面及び帳票の改修（決定調書、被保護者名簿等）

支出科目	3款：民生費 3項：生活保護費 1目：生活保護総務費
長期総合計画	4-3-3 社会保障制度の適正な運営
担当課	社会福祉課
事業名	生活保護費給付事業費

補正の理由	生活保護法の改正に伴い、生活保護被保護世帯における高卒就職者の新生活立ち上げ費用に対する支援を行うため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	1,412,552	1,059,414	37,856	0	0	315,282
補正額	600	450	0	0	0	150
補正後	1,413,152	1,059,864	37,856	0	0	315,432

事業内容

生活保護費給付事業 600千円

令和6年10月1日施行の生活保護法の改正に伴い、被保護世帯の子どもが、本人の希望により高等学校等卒業後に就職する際の新生活立ち上げ費用に対する支援を行うため、一時金を支給する。

(1) 対象者

高等学校等を卒業後、就職により保護を必要としなくなったと認めた者

※令和6年3月に高等学校等を卒業し、同年4月から就職する者に対して遡及適用

(2) 支給額

ア 別居 30万円

イ 同居で世帯が保護廃止 10万円

支出科目	4款：衛生費 1項：保健衛生費 2目：予防費
長期総合計画	4-2-1 健康づくりの推進
担当課	保健福祉課
事業名	感染症対策事業費

補正の理由	予防接種法施行令の改正に伴い、新型コロナウイルスワクチンの定期接種を実施するため。
-------	---

事業説明

区分	事業費	財源内訳					単位 千円
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
補正前	76, 189	1, 436	0	0	0	74, 753	
補正額	263, 000	0	0	0	157, 700	105, 300	
補正後	339, 189	1, 436	0	0	157, 700	180, 053	

事業内容

感染症対策事業 263, 000千円

予防接種法施行令の改正に伴い、令和6年度から新型コロナウイルスワクチン接種を定期接種として実施する。

(1) 対象者

ア 65歳以上の者

イ 60歳～64歳の心臓・腎臓・呼吸器・免疫不全で身体障害者手帳1級相当の者

(2) 接種時期（予定）

10月～1月

(3) 実施方法

県国民健康保険団体連合会を通して、県広域予防接種実施医療機関に予防接種業務を委託して実施

(4) 接種費用

ア 生活保護被保護世帯及び住民税非課税世帯の者

自己負担 0円、公費負担 15, 300円

イ ア以外の者

自己負担 2, 100円、公費負担 13, 200円

(5) 接種人数（見込み）

自己負担なし 4, 750人、自己負担あり 14, 250人 合計 19, 000人

※高齢者インフルエンザ定期予防接種の接種率（約6割）を基に算定

支出科目	7款：商工費 1項：商工費 2目：商工振興費
長期総合計画	3-1-3 起業・経営・就労の支援
担当課	商工振興課
事業名	雇用就労支援事業費

補正の理由	若者の大学卒業時の広島県へのUIJターンの促進を目的として、広島県との共同による地方就職学生支援事業を実施するため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	20, 102	0	0	0	1, 000	19, 102
補正額	192	0	144	0	0	48
補正後	20, 294	0	144	0	1, 000	19, 150

事業内容

地方就職学生支援事業 192千円

東京都内に本部がある東京圏の大学を卒業し、広島県の企業に就業する者が地方就職支援金の要件を満たす場合に、広島県と居住予定地の市町が共同して地方就職支援金を支給する。

(1) 主な支給要件

- ア 東京都内に本部がある大学の東京圏内のキャンパスに原則4年以上在学し、当該大学を卒業する見込みで卒業年度において東京圏内に継続して在住していること。
- イ 広島県内に本社又は事業所等が所在する企業に就職することが内定しており、卒業後に当該内定企業に就職し、実施市町に移住する意思を有していること。
- ウ 勤務予定地が広島県内に所在しており、官公庁等でないこと。
- エ 就業者にとって3親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務めている法人等でないこと。
- オ 広島県公式就活応援Go!ひろしまLINEに登録していること。

(2) 支給額

6月1日以降の就職活動に係る往復交通費の実費の半額（上限額16,000円）を1回分に限り支給

(3) 申請者数見込み

12人（広島県試算数値）

支出科目	8款：土木費 2項：道路橋梁費 5目：交通安全施設整備費
長期総合計画	5-2-2 防犯活動・交通安全対策の推進
担当課	土木管理課
事業名	交通安全施設整備事業費

補正の理由	国交付金の内示増に伴い、事業の進捗を図るため。
-------	-------------------------

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	32,240	9,075	0	6,600	0	16,565
補正額	3,000	4,950	0	1,200	0	△ 3,150
補正後	35,240	14,025	0	7,800	0	13,415

事業内容

交通安全施設整備事業

社会資本整備総合交付金の内示増に伴い、事業費を増額するとともに、自転車活用推進計画策定業務について、国交付金の適用が可能となったことから、財源を組み替える。

(1) 社会資本整備総合交付金事業の追加実施

三原市通学路交通安全プログラムに基づき、市道皆実27号線のガードレールの設置工事を追加で実施する。

通学路交通安全事業

単位 千円

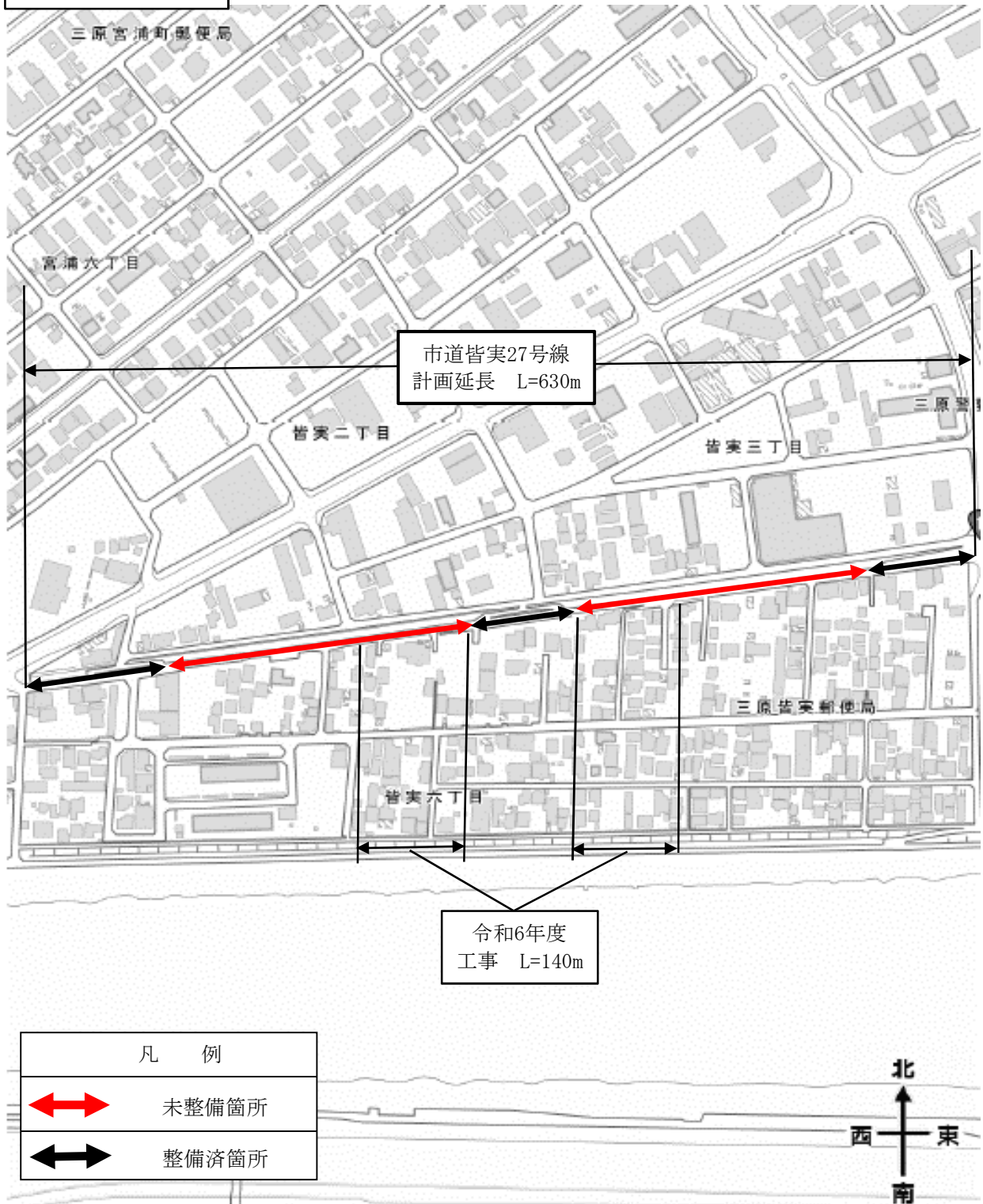
区分	節	説明名称	事業費	財源		
				国支出金	市債	一般財源
補正前	14	社会資本整備総合交付金工事費	15,000	8,250	6,000	750
補正額			3,000	1,650	1,200	150
補正後			18,000	9,900	7,200	900

(2) 自転車活用推進計画策定委託料の財源組替

単位 千円

区分	節	説明名称	事業費	財源		
				国支出金	市債	一般財源
補正前	12	自転車活用推進計画策定委託料	6,000	0	0	6,000
補正額			0	3,300	0	△ 3,300
補正後			6,000	3,300	0	2,700

通学路交通安全事業
皆実27号線



支出科目	9款：消防費 1項：消防費 5目：防災費
長期総合計画	5-1-1 災害対応力の強化
担当課	危機管理課
事業名	自主防災活動推進事業費

補正の理由	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に採択されたため。
-------	--

事業説明

区分	事業費	財源内訳					単位	千円
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
補正前	5,645	0	1,025	0	0	4,620		
補正額	2,000	0	0	0	2,000	0		
補正後	7,645	0	1,025	0	2,000	4,620		

事業内容

コミュニティ助成事業 2,000千円

一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業（自主防災組織育成））に採択されたことに伴い、自主防災活動に必要な備品等の整備に対し、補助を行う。

災害発生時に必要な資機材を整備することにより、初動体制を強化するとともに、平常時の訓練においても活用する。

(1) 実施団体

榎梨自主防災会

(2) 実施場所

くわなし皆来館

(3) 購入予定品目

アルミ製折畳式リアカー、炊き出し器、灯油ヒーター、アルミワイドテント、発電機等 計9品目

支出科目	9款：消防費 1項：消防費 5目：防災費
長期総合計画	5-1-1 災害対応力の強化
担当課	消防総務課
事業名	自主防災活動推進事業費

補正の理由	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に採択されたため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	1,000	0	0	0	1,000	0
補正後	1,000	0	0	0	1,000	0

事業内容

コミュニティ助成事業 1,000千円

一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業（少年消防クラブ育成））に採択されたことに伴い、少年消防クラブ活動に必要な資機材等を購入する。

なお、購入した資機材等については、防火防災意識の高揚につなげるため、火災の煙体験や水難事故予防の訓練を行い、活動の記録を残すことに用いる。

また、一日体験入隊や消防署見学で使用し、幼少期から防火防災意識を育む活動を行う。

(1) クラブ員数（令和6年4月末時点）

三原市立沼田東小学校少年消防クラブ（1～6年生） 12人

三原市Brave Fire Club（三原市在住の小学5、6年生） 28人 計40人

(2) 購入予定品目

スモークマシン、救命胴衣、デジタルビデオカメラ、デジタルカメラ、アクセサリキット一式、消防防災映像DVD、ワイヤレスアンプ、ポータブル電源

支出科目	10款：教育費 1項：教育総務費 2目：学校教育指導費
長期総合計画	2-1-1 学校教育の充実
担当課	学校教育課
事業名	体力向上支援事業費

補正の理由	県教育委員会から委託内示を受けた地域スポーツクラブ活動体制整備事業を実施するため。
-------	---

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	13,380	0	2,048	0	0	11,332
補正額	1,303	0	1,207	0	96	0
補正後	14,683	0	3,255	0	96	11,332

事業内容

地域スポーツクラブ活動体制整備事業 1,303千円

生徒にとって望ましい持続可能な運動部活動と学校の働き方改革の両立をめざし、休日の中学校部活動の段階的な地域移行に向けて、移行モデルの実践研究を継続して行う。

昨年度までは活動拠点校に在籍する生徒を対象としていたが、今年度は三原市立中学校に在籍する全ての生徒を対象とし、各活動拠点校での受け入れが可能な体制を構築する。また、三原市体育協会加盟団体と連携し、指導者の確保を行う。

(1) 対象となる活動

学校部活動の地域移行のために実施する地域スポーツ活動

(2) 活動日

学校休業日（年間30回程度）

(3) 指導者

三原市体育協会加盟団体から推薦された指導者

(4) 参加対象

三原市立中学校に在籍する全ての生徒

(5) 参加料

参加生徒1人当たり800円（スポーツ安全保険実費分）

(6) 活動拠点校及び対象種目

活動拠点校	種目	備考
第三中学校	卓球（男子・女子）	新規実施
	陸上競技（男子・女子）	
第五中学校	バレーボール（男子・女子）	令和5年度から継続実施 令和6年度から男子を追加

(7) 前年度までの実施状況

活動拠点校	種目	実施年度	
		令和4年度	令和5年度
第三中学校	男子バスケットボール、女子ソフトテニス	○	○
第五中学校	女子バレーボール	－	○
本郷中学校	女子バスケットボール	－	○

支出科目	国民健康保険（事業勘定）特別会計
長期総合計画	4-3-3 社会保障制度の適正な運営
担当課	保険医療課
事業名	一般管理費

補正の理由	令和6年12月2日から現行の被保険者証が廃止されることに伴う対応を行うため。
-------	--

事業説明

単位 千円						
区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	24, 835	0	8, 858	0	1	15, 976
補正額	4, 900	0	4, 900	0	0	0
補正後	29, 735	0	13, 758	0	1	15, 976

事業内容

被保険者証廃止の対応 4,900千円

令和6年12月2日から現行の被保険者証が廃止されることに伴い、マイナ保険証を有していない被保険者に、氏名、生年月日、被保険者番号、保険者情報等が記載された「資格確認書」を交付するとともに、マイナ保険証を有している被保険者に、自身の被保険者資格等を簡易に把握できるよう、「資格情報のお知らせ」を交付するため、システム改修を行う。

また、マイナンバーと国民健康保険の紐づけを確認した総点検の結果、正確に登録されており、安心してマイナンバーカードをマイナ保険証として利用できることを全ての被保険者に通知するため、「加入者情報のお知らせ」を送付する。

(1) 各種通知等の対象者及び交付時期等

ア 資格確認書

(7) 対象者

マイナ保険証を有していない被保険者

(1) 交付時期

令和6年12月2日以降に資格異動があった場合や現行の被保険者証を紛失した場合等に随時
※令和6年8月に更新する現行の被保険者証は最長令和7年7月31日までは有効

イ 資格情報のお知らせ

(7) 対象者

マイナ保険証を有している被保険者

(イ) 交付時期

令和6年12月2日以降に資格異動があった場合や現行の被保険者証を紛失した場合等に随時
※令和6年8月に更新する現行の被保険者証は最長令和7年7月31日までは有効

ウ 加入者情報のお知らせ

(7) 対象者

全ての被保険者

(イ) 送付時期

令和6年9月末に世帯主に送付予定

支出科目	国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計
長期総合計画	4-2-2 医療体制の構築
担当課	保険医療課
事業名	一般管理費

補正の理由	大和診療所に赴任する医師の職員手当及び出張旅費が見込みより増加したため。
-------	--------------------------------------

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	45,868	0	0	0	39,767	6,101
補正額	1,250	0	0	0	0	1,250
補正後	47,118	0	0	0	39,767	7,351

事業内容

大和診療所運営事業 1,250千円

大和診療所に赴任する医師の住居を大和団地住宅と見込んでいたが、広島市の賃貸住宅から通勤することとなったため、住居手当及び通勤手当を増額する。

また、週1回、安佐市民病院（広島市）で研修を受けることとなったため、出張旅費を増額する。

支出科目	介護保険特別会計
長期総合計画	4-3-3 社会保障制度の適正な運営
担当課	高齢者福祉課
事業名	一般管理費

補正の理由	令和6年度の介護保険制度改正に伴い、介護保険システムの改修を行うため。
-------	-------------------------------------

事業説明

区分	事業費	財源内訳					単位 千円
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
補正前	3,797	0	0	0	231	3,566	
補正額	1,000	500	0	0	0	500	
補正後	4,797	500	0	0	231	4,066	

事業内容

介護保険システム改修事業 1,000千円

令和6年度の介護保険制度改正について、国から指針等が示されたことに伴い、介護保険システムの改修を行う。

(1) 制度改正の概要

ア 介護療養型医療施設の廃止

介護療養型医療施設（介護制度）は、医療療養型病院（医療制度）と類似のサービスを提供している施設のため、平成30年度の介護保険制度改正により、介護医療院が新たに創設され、廃止が決定された。経過措置としての介護医療院への移行期間が令和6年3月31日で終了。

市内の介護医療院 3施設

イ 介護予防支援の指定対象に、居宅介護支援事業所を追加

地域包括支援センターの負担軽減のため、介護予防支援について、地域包括支援センターだけでなく、居宅介護支援事業所においても実施できるよう、指定対象に追加。

(2) システム改修の内容

ア 介護療養型医療施設の廃止に伴う対応

(ア) 月報報告のレイアウト変更

(イ) 受給者情報異動連絡票（県国民健康保険団体連合会送信データ）一覧の変更

(ウ) 受給者情報異動訂正連絡票（県国民健康保険団体連合会送信データ）の変更

イ 居宅介護支援事業所で、介護予防支援の指定が可能となったことに伴う対応

(ア) 入力コード等の新規設定

(イ) 居宅サービス計画届出のレイアウト変更